



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 秀光  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 加納 一徳 (TEL) 03(3253)1529  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	115,208	5.1	4,844	20.0	4,950	19.6	3,170	12.8
2023年10月期	109,594	6.2	4,034	7.6	4,137	1.0	2,809	0.7

(注) 包括利益 2024年10月期 2,944百万円(△19.7%) 2023年10月期 3,669百万円(△34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	188.18	—	6.0	5.5	4.2
2023年10月期	166.81	—	5.6	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 24百万円 2023年10月期 21百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	89,905	54,169	59.1	3,155.95
2023年10月期	87,452	52,035	58.4	3,034.45

(参考) 自己資本 2024年10月期 53,169百万円 2023年10月期 51,107百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	3,085	△2,626	△2,081	11,194
2023年10月期	6,327	△1,998	681	12,948

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	808	28.7	1.6
2024年10月期	—	25.00	—	25.00	50.00	842	26.5	1.6
2025年10月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

(注) 24年10月期中間配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 1円00銭  
24年10月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	△0.3	2,900	△6.2	2,950	△7.2	1,950	0.0	115.75
通期	115,000	△0.1	4,400	△9.1	4,500	△9.1	3,000	△5.3	178.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	17,100,000株	2023年10月期	17,100,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	252,565株	2023年10月期	257,536株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	16,845,536株	2023年10月期	16,840,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	90,558	2.8	2,741	14.8	3,302	16.9	2,399	30.6
2023年10月期	88,063	7.5	2,386	29.7	2,824	29.7	1,837	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	142.46	—
2023年10月期	109.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	62,470	31,076	49.7	1,844.58
2023年10月期	60,723	29,342	48.3	1,742.18

(参考) 自己資本 2024年10月期 31,076百万円 2023年10月期 29,342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	増減率
売上高	109,594	115,208	5.1%
営業利益	4,034	4,844	20.0%
経常利益	4,137	4,950	19.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,809	3,170	12.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足や円安等により物価上昇が継続する一方、所得は伸び悩んでおり、先行きは不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、コスト増を反映した値上げにより売上は伸びましたが、消費者の購買意欲が下がっていることから、物流の効率化などコスト削減の動きが続きました。このような状況にあつて当社グループでは、安全・安心な商品の安定供給に向けた設備の充実、海外仕入先との連携強化などの中期経営計画に沿った施策を着実に実施しました。

これらの結果、売上面につきましては、日本国内で乳製品やリテール品などの売上が増加した上、米国からの穀付クルミの輸出や中国国内でのナッツ・ドライフルーツ販売など海外セグメント売上が増加し、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比5.1%増の1,152億8百万円となりました。

利益面につきましては、米国ではクルミのマージン縮小で減益となりましたが、エネルギーコストの落ち着きや商品価格改定の進展等から日本国内での利益が改善し、中国セグメントでも輸出・国内販売両方で採算が改善しました。この結果、営業利益は同20.0%増の48億44百万円となり、経常利益は同19.6%増の49億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.8%増の31億70百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	34,462	31.5%	35,937	31.2%	1,474	4.2%
製菓原材料類	20,070	18.3%	19,339	16.8%	△730	△3.6%
乾果実・缶詰類	35,760	32.6%	40,174	34.9%	4,414	12.3%
菓子・リテール商品類	19,002	17.3%	19,524	16.9%	522	2.7%
その他	298	0.3%	232	0.2%	△66	△22.1%
合計	109,594	100.0%	115,208	100.0%	5,614	5.1%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、値上げ効果もあり、乳製品、ドライフルーツ類、リテール商品などの売上が増加したことから、前年同期比2.9%増の1,026億99百万円となりました。

セグメント利益は、乳製品、ナッツ、ドライフルーツ、菓子・リテール商品類などの採算が改善したことから、前年同期比20.3%増の44億41百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、主力のクルミについて、良好な作柄を背景に受入量・販売量が増加し売上増となったこと、また中国産松の実の米国内での販売が増加となったことから、前年同期比12.4%増の89億40百万円となりました。

セグメント利益につきましては、クルミの販売量は増えましたが、期中での価格変動の結果、平均仕入価格と平均販売価格の差が前期より縮小したため、前年同期比32.6%減の3億79百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、ナッツやドライフルーツなどの中国国内での売上が増加し、中国産シード類などの輸出も順調に推移したことから、前年同期比18.0%増の105億27百万円となりました。

セグメント利益は、中国内での販売好調に加え、輸出についても中国産シード類の欧州向け輸出やドライフルーツ加工品の日本向け輸出が採算改善となりましたので、前年同期比384.3%増の4億48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ24億53百万円増加し、899億5百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が17億54百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が6億99百万円、「商品及び製品」が33億38百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億10百万円、「前渡金」が1億52百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ28億93百万円増加し、591億47百万円（構成比65.7%）となりました。固定資産については、無形固定資産が3億39百万円増加したものの、有形固定資産が6億81百万円減少したことから、前年同期に比べ4億40百万円減少し、307億58百万円（構成比34.2%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ3億19百万円増加し、357億36百万円（構成比39.7%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が17億54百万円、「未払法人税等」が1億53百万円それぞれ増加したものの、「短期借入金」が8億46百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が20億1百万円、「未払金」が2億71百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ14億1百万円減少し、257億89百万円（構成比28.6%）となりました。固定負債については、「長期借入金」が16億30百万円増加したことから、前年同期に比べ17億21百万円増加し、99億46百万円（構成比11.0%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ21億33百万円増加し、541億69百万円（構成比60.2%）となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が4億66百万円減少したものの、「利益剰余金」が23億44百万円、「その他有価証券評価差額金」が1億63百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比17億54百万円減の111億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億85百万円（前年同期比32億41百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益49億58百万円、減価償却費28億54百万円、受取利息及び受取配当金1億15百万円、支払利息1億43百万円、売上債権の増加8億65百万円、棚卸資産の増加38億12百万円、仕入債務の増加19億69百万円、利息及び配当金の受取額1億33百万円、利息の支払額1億43百万円、法人税等の支払額15億73百万円によるものです。

前年同期比で得られた資金が減少となりました要因は、税金等調整前当期純利益が8億41百万円、仕入債務の増減額が26億71百万円それぞれ増加した一方で、棚卸資産の増減額が51億61百万円増加、法人税等の支払額が6億28百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億26百万円（前年同期比6億27百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出が2億76百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億81百万円（前年同期は6億81百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減額の7億87百万円、長期借入金の借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出23億71百万円、配当金の支払額8億25百万円によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、長期借入金の返済による支出が9億90百万円減少した一方で、短期借入金の純増減額が15億93百万円、長期借入れによる収入が21億円それぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率 (%)	52.7	55.4	58.2	58.4	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	84.1	83.4	82.2	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.8	20.5	2.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	47.5	6.5	50.4	21.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2025年初には米国で新大統領が就任しますが、既に追加関税などの政策の実施を公表しており、インフレ圧力の高まりなどから為替相場の変動も予想されます。中国経済の失速や中東・ウクライナ問題などの地政学的な問題も継続が予想されており、気候変動等の要因もあり、農産物の価格変動の継続が予想されます。当社グループを取り巻く経済環境は今後も不透明な状況が続くと見込まれます。このような状況下、当社グループでは、高品質な原料の安定調達、加工機能による付加価値の向上、顧客ニーズへの対応力の強化といった三つの機能を融合させると同時に、それぞれを更に追求することで、グループの持続的な成長の実現を目指して参ります。2025年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,150億円と前年同期比0.1%減を見込んでおり、利益につきましては、営業利益44億円（前年同期比9.1%減）、経常利益45億円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前年同期比5.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,948,689	11,194,538
受取手形及び売掛金	21,124,074	21,823,436
商品及び製品	16,540,262	19,878,851
仕掛品	817,472	739,390
原材料及び貯蔵品	2,746,495	3,157,069
前渡金	848,654	1,001,145
その他	1,232,081	1,355,199
貸倒引当金	△3,454	△1,790
流動資産合計	56,254,275	59,147,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,971,041	27,353,601
減価償却累計額	△13,993,384	△14,860,996
建物及び構築物（純額）	12,977,657	12,492,604
機械装置及び運搬具	28,860,537	29,360,242
減価償却累計額	△22,372,966	△23,437,803
機械装置及び運搬具（純額）	6,487,570	5,922,439
工具、器具及び備品	1,668,900	1,761,892
減価償却累計額	△1,331,964	△1,398,040
工具、器具及び備品（純額）	336,936	363,852
土地	3,596,571	3,580,430
リース資産	205,508	295,195
減価償却累計額	△130,719	△78,180
リース資産（純額）	74,789	217,014
建設仮勘定	299,805	553,479
その他	454,236	433,435
減価償却累計額	△108,100	△124,821
その他（純額）	346,136	308,613
有形固定資産合計	24,119,465	23,438,433
無形固定資産		
ソフトウェア	127,465	94,666
ソフトウェア仮勘定	—	381,608
その他	164,213	154,862
無形固定資産合計	291,678	631,137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249,809	4,489,232
保険掛金	29,080	—
繰延税金資産	197,556	159,550
長期前払金	2,001,528	1,734,085
その他	400,843	396,147
貸倒引当金	△91,760	△90,501
投資その他の資産合計	6,787,057	6,688,513
固定資産合計	31,198,202	30,758,085
資産合計	87,452,478	89,905,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905,506	11,660,340
短期借入金	9,676,926	8,830,084
1年内返済予定の長期借入金	2,371,476	369,926
未払金	2,170,117	1,898,339
未払法人税等	769,593	923,013
賞与引当金	1,015,594	989,282
役員賞与引当金	9,300	12,121
その他	1,272,764	1,106,445
流動負債合計	27,191,277	25,789,553
固定負債		
長期借入金	6,656,657	8,286,731
繰延税金負債	358,057	394,404
退職給付に係る負債	712,584	691,256
役員退職慰労引当金	96,512	78,230
その他	401,599	496,361
固定負債合計	8,225,410	9,946,983
負債合計	35,416,688	35,736,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,059,298	3,066,303
利益剰余金	39,342,059	41,686,809
自己株式	△890,779	△873,762
株主資本合計	44,890,315	47,259,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053,590	2,216,830
繰延ヘッジ損益	210,103	218,754
為替換算調整勘定	3,878,726	3,412,178
退職給付に係る調整累計額	74,958	62,910
その他の包括利益累計額合計	6,217,379	5,910,673
非支配株主持分	928,093	999,627
純資産合計	52,035,789	54,169,389
負債純資産合計	87,452,478	89,905,926

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)
売上高	109,594,493	115,208,856
売上原価	92,041,689	96,590,898
売上総利益	17,552,803	18,617,958
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,365,015	3,468,953
倉敷料	1,278,056	1,284,231
従業員給料及び手当	3,533,898	3,470,025
賞与引当金繰入額	541,620	515,152
役員賞与引当金繰入額	9,300	12,121
退職給付費用	213,795	177,005
役員退職慰労引当金繰入額	17,012	16,630
旅費及び交通費	332,682	391,435
賃借料	521,325	503,355
租税公課	94,060	99,924
その他	3,611,344	3,834,233
販売費及び一般管理費合計	13,518,112	13,773,070
営業利益	4,034,691	4,844,888
営業外収益		
受取利息	19,849	15,604
受取配当金	85,175	100,279
為替差益	—	5,610
持分法による投資利益	21,498	24,603
出資分配金	37,022	—
工場誘致奨励金	35,091	31,770
その他	67,362	119,190
営業外収益合計	266,000	297,057
営業外費用		
支払利息	129,118	143,231
為替差損	31,129	—
支払補償費	817	39,570
その他	2,214	8,271
営業外費用合計	163,279	191,074
経常利益	4,137,412	4,950,871
特別利益		
固定資産売却益	3,873	598
関係会社株式売却益	—	30,802
特別利益合計	3,873	31,400
特別損失		
固定資産除却損	24,497	11,644
固定資産売却損	104	12,053
特別損失合計	24,602	23,697
税金等調整前当期純利益	4,116,683	4,958,574
法人税、住民税及び事業税	1,266,601	1,713,719
法人税等調整額	59	△3,127
法人税等合計	1,266,661	1,710,592
当期純利益	2,850,022	3,247,982
非支配株主に帰属する当期純利益	40,785	77,826
親会社株主に帰属する当期純利益	2,809,236	3,170,156

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	2,850,022	3,247,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,562	166,491
繰延ヘッジ損益	△212,617	8,650
為替換算調整勘定	329,942	△466,547
退職給付に係る調整額	186,803	△12,048
その他の包括利益合計	819,691	△303,454
包括利益	3,669,713	2,944,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,619,996	2,853,855
非支配株主に係る包括利益	49,717	90,672

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,055,283	37,341,125	△910,568	42,865,576
当期変動額					
剰余金の配当			△808,301		△808,301
親会社株主に帰属する当期純利益			2,809,236		2,809,236
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の処分		4,015		20,661	24,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,015	2,000,934	19,788	2,024,738
当期末残高	3,379,736	3,059,298	39,342,059	△890,779	44,890,315

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,546,959	422,721	3,548,784	△111,845	5,406,620	886,477	49,158,674
当期変動額							
剰余金の配当							△808,301
親会社株主に帰属する当期純利益							2,809,236
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△872
自己株式の処分							24,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,631	△212,617	329,942	186,803	810,759	41,616	852,376
当期変動額合計	506,631	△212,617	329,942	186,803	810,759	41,616	2,877,114
当期末残高	2,053,590	210,103	3,878,726	74,958	6,217,379	928,093	52,035,789

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,059,298	39,342,059	△890,779	44,890,315
当期変動額					
剰余金の配当			△825,406		△825,406
親会社株主に帰属する当期純利益			3,170,156		3,170,156
連結子会社株式の取得による持分の増減		583			583
自己株式の取得				△737	△737
自己株式の処分		6,421		17,755	24,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7,005	2,344,749	17,017	2,368,772
当期末残高	3,379,736	3,066,303	41,686,809	△873,762	47,259,088

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,053,590	210,103	3,878,726	74,958	6,217,379	928,093	52,035,789
当期変動額							
剰余金の配当							△825,406
親会社株主に帰属する当期純利益							3,170,156
連結子会社株式の取得による持分の増減							583
自己株式の取得							△737
自己株式の処分							24,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,239	8,650	△466,547	△12,048	△306,706	71,533	△235,172
当期変動額合計	163,239	8,650	△466,547	△12,048	△306,706	71,533	2,133,600
当期末残高	2,216,830	218,754	3,412,178	62,910	5,910,673	999,627	54,169,389

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,116,683	4,958,574
減価償却費	2,905,587	2,854,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	608	723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,175	△7,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,012	△18,282
受取利息及び受取配当金	△105,025	△115,883
支払利息	129,118	143,231
固定資産売却損益 (△は益)	△3,768	11,454
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△30,802
為替差損益 (△は益)	61,610	△6,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△791,316	△865,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,349,372	△3,812,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△701,600	1,969,448
その他	149,189	△412,178
小計	7,184,648	4,668,731
利息及び配当金の受取額	213,023	133,899
利息の支払額	△125,432	△143,454
法人税等の支払額	△944,687	△1,573,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,327,551	3,085,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,942,263	△2,218,772
有形固定資産の売却による収入	7,324	4,575
無形固定資産の取得による支出	—	△370,081
投資有価証券の取得による支出	△24,519	△25,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,952
その他	△39,369	2,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,998,827	△2,626,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	805,208	△787,821
長期借入れによる収入	4,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,361,476	△2,371,476
自己株式の取得による支出	△872	△737
リース債務の返済による支出	△45,150	△77,684
配当金の支払額	△808,301	△825,406
非支配株主への配当金の支払額	△8,100	△8,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,306	△2,081,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,364	△132,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,081,395	△1,754,151
現金及び現金同等物の期首残高	7,867,293	12,948,689
現金及び現金同等物の期末残高	12,948,689	11,194,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社正栄デリシィ、  
ShoEi Foods(U.S.A.), Inc.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、  
上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社イワサは、当連結会計年度において、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
ShoEi Foods(U.S.A.), Inc.	9月30日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 2024年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの事業は、原料乳製品・油脂類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子・リテール商品類などの販売を行っております。

国内顧客への商品販売については、顧客との販売契約に基づき検収時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため出荷した時点で収益を認識しております。

海外顧客への商品販売については、船積み時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。

顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益を認識しております。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。

なお、取引の対価は、収益を認識後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」3,031千円は、「支払補償費」817千円、「その他」2,214千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
投資有価証券(株式)	170,611千円	177,215千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)		当連結会計年度 (2024年10月31日)	
建物及び構築物	536,441千円	(536,441千円)	510,246千円	(510,426千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	678,381千円	(678,381千円)	652,186千円	(652,366千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)		当連結会計年度 (2024年10月31日)	
短期借入金	530,000千円	(530,000千円)	550,000千円	(550,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	151,476千円	(151,476千円)	149,926千円	(149,926千円)
長期借入金	386,657千円	(386,657千円)	236,731千円	(236,731千円)
合計	1,068,133千円	(1,068,133千円)	936,657千円	(936,657千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度67,216千円(前連結会計年度48,402千円)については、取引保証として担保に供しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上原価	10,318千円	18,062千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
機械装置及び運搬具	3,873千円	563千円
工具、器具及び備品	－千円	35千円
計	3,873千円	598千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
建物及び構築物	10,861千円	7,922千円
機械装置及び運搬具	11,645千円	2,693千円
工具、器具及び備品	1,039千円	1,027千円
その他	950千円	－千円
計	24,497千円	11,644千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	11,909千円
工具、器具及び備品	104千円	143千円
計	104千円	12,053千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	742,305千円	284,673千円
組替調整額	－千円	△46,554千円
税効果調整前	742,305千円	238,118千円
税効果額	△226,742千円	△71,627千円
その他有価証券評価差額金	515,561千円	166,491千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△306,365千円	12,465千円
税効果調整前	△306,365千円	12,465千円
税効果額	93,747千円	△3,814千円
繰延ヘッジ損益	△212,616千円	8,650千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	329,942千円	△466,547千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	224,350千円	△11,006千円
組替調整額	44,820千円	△6,354千円
税効果調整前	269,172千円	△17,361千円
税効果額	△82,367千円	5,312千円
退職給付に係る調整額	186,803千円	△12,048千円
その他の包括利益合計	819,691千円	△303,454千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,300	211	5,975	257,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 211株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,975株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	404,080	24.0	2022年10月31日	2023年1月30日
2023年6月12日 取締役会	普通株式	404,221	24.0	2023年4月30日	2023年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,219	24.0	2023年10月31日	2024年1月31日

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,536	162	5,133	252,565

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,133株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	404,219	24.0	2023年10月31日	2024年1月31日
2024年6月12日 取締役会	普通株式	421,187	25.0	2024年4月30日	2024年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421,185	25.0	2024年10月31日	2025年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	12,948,689千円	11,194,538千円
現金及び現金同等物	12,948,689千円	11,194,538千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	98,738,712	4,593,348	6,259,685	109,591,746	—	109,591,746
その他の収益(注) 4	2,746	—	—	2,746	—	2,746
外部顧客への売上高	98,741,459	4,593,348	6,259,685	109,594,493	—	109,594,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,028,767	3,356,672	2,657,420	7,042,860	△7,042,860	—
計	99,770,226	7,950,020	8,917,106	116,637,353	△7,042,860	109,594,493
セグメント利益	3,689,583	563,633	92,508	4,345,725	△311,034	4,034,691
セグメント資産	58,199,788	7,847,194	4,796,036	70,843,019	16,609,458	87,452,478
その他の項目						
減価償却費	2,413,130	315,588	176,867	2,905,587	—	2,905,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,535,492	389,852	164,348	2,089,693	—	2,089,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,034千円には、セグメント間消去24,810千円、全社費用△335,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額16,609,458千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	101,414,284	6,270,223	7,519,511	115,204,018	—	115,204,018
その他の収益(注) 4	4,837	—	—	4,837	—	4,837
外部顧客への売上高	101,419,122	6,270,223	7,519,511	115,208,856	—	115,208,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280,024	2,670,094	3,007,725	6,957,844	△6,957,844	—
計	102,699,146	8,940,317	10,527,236	122,166,700	△6,957,844	115,208,856
セグメント利益	4,441,255	379,658	448,094	5,269,008	△424,119	4,844,888
セグメント資産	61,199,940	8,300,165	5,201,738	74,701,844	15,204,081	89,905,926
その他の項目						
減価償却費	2,381,922	302,673	169,529	2,854,126	—	2,854,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,080,623	461,854	127,891	2,670,370	—	2,670,370

(注) 1. セグメント利益の調整額△424,119千円には、セグメント間消去△33,600千円、全社費用△390,519千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額15,204,081千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸料収入等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
20,130,660	2,796,031	1,192,773	24,119,465

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
19,473,188	2,830,914	1,134,330	23,438,433

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	3,034.45円	3,155.95円
1株当たり当期純利益	166.81円	188.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	52,035,789	54,169,389
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	928,093	999,627
(うち非支配株主持分)	(928,093)	(999,627)
普通株式に係る純資産額(千円)	51,107,695	53,169,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,842	16,847

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,809,236	3,170,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,809,236	3,170,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,840	16,845

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。